

市議会だより 安芸

令和7年安芸市議会第3回定例会

第107号

令和7年12月1日発行

編集

議会広報特別委員会

発行

安芸市議会



第18回全国「商い甲子園」大会

【目次】

委員会審査報告等	P2~3
一般質問（7人が登壇）	P4~10
議案等の審議結果	P11
12月定例会会期日程（予定）	P12
議会日誌	P12

【議会日程】

10月3日	討論、採決、閉会
10月1日	一般質問
10月30日	一般質問
10月25日	産業厚生委員会
10月24日	総務文教委員会
10月22日	質疑、委員会付託
9月18日	提案理由説明
9月18日	開会、議案上程、
9月18日	9月定例会（第3回定例会）

令和7年第3回安芸市議会定例会は、9月18日から10月3日まで開催され、条例の改正、補正予算など29件の議案等を審議しました。また、一般質問は、9月30日～10月1日に7人の議員から市政全般について質問がありました。

委員会審査、本会議での審議及び一般質問の主な内容は、次のとおりです。

常任委員会 審査報告

総務文教委員会

議案第59号

安芸市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

● 全国の自治体が同じ仕様に準拠して整備する情報システムである「標準準拠システム」に住登外者を管理する機能が新たに追加されることに伴い、所要の改正を行うもの。

● 「賛成全員で可決」

議案第60号

安芸市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

● 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、3つの関係条例を一括で改正するもの。

①安芸市職員の育児休業等に関する条例：育児に係る部分休業の取得について、1日につき2時間の範囲内で取得できる現行の方法に加え、1年につき条例で定める時間の範囲内で取得できる方法を設け、職員が選択できるよう規定を整備するもの。

て、1日につき2時間の範囲内で取得できる現行の方法に加え、1年につき条例で定める時間の範囲内で取得できる方法を設け、職員が選択できるよう規定を整備するもの。

②安芸市職員の勤務時間、休暇等に関する条例：妊娠・出産時や育児期の職員に対する仕事と育児との両立支援に関する規定を整備するもの。

③安芸市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例：上下水道事業職員の給与の減額規定について、①の改正に合わせるもの。

● (主な質疑)
問 非常勤職員も同じ取扱いになるのか。
答 会計年度任用職員も仕組みとしては同じで、部分休業で取得できる時間は勤務時間に応じて設定される。

● 「賛成全員で可決」

議案第61号

安芸市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

耐用年数を経過し、老朽化が著しい日ノ出町団地及び日ノ出町第2団地について、令和7年度中に全世帯が移転完了したことから用途廃止を行うもの。

● 「賛成全員で可決」

産業厚生委員会

議案第62号

安芸市火入れに関する条例の一部を改正する条例

● 当該条例に規定されている注意報の名称を、現行の名称である「乾燥注意報」に改めるなど所要の改正を行うもの。

● 「賛成全員で可決」

その他の 主な議案

〔人事案件〕

議案第55号

教育委員会委員選任について同意を求める件

任期満了となる森尾昭博氏を引き続き選任することに同意。

〔契約案件〕

議案第57号

市道あき病院球場線道路整備工事請負契約締結の件

(契約金額)

3億7937・9万円

(契約の相手方)

有限会社丸共工業

(工事概要)

施工延長L1302・7m、

法枠工A11977㎡ほか

(主な質疑)

問 9社で一般競争入札を行っているが、6社が失格基準価格と同額で入札している。失格基準価格は公表されていないのに、6社とも金額がぴったりになるには何か原因があるはずだ。なぜ6社が同額になるのか。

答 当該工事に限らず、公共工事入札では、予定価格及び最低制限価格(失格基準価格)が設計積算に基づいて算定される。基となる設計金額の根拠や、算定方法は公表している。

入札参加業者が落札を目標としたことで、下限の価格に集中し、同額であったものと考えている。

議案第58号
漁侵第2号穴内漁港海岸侵
食対策工事請負契約締結の
件

(契約金額)

1億7490万円

(契約の相手方)

株式会社山本建設

(工事概要)

施工延長LⅡ64・4m、ブ
ロック据付NⅡ221個、
ブロック製作NⅡ48個

【補正予算】

議案第63号

令和7年度一般会計補正予
算(第3号)

算(第3号)

補正前の予算160億4
96・7万円に1億298
5・1万円を追加するもの
で、主な内容は次のとおり。

(主な増額)

・住宅耐震改修補助金の増

・災害関連維持修繕委託料
及び工事費の増

・高規格道路関連整備工事
費(小河川)の増

・災害復旧工事など

(主な減額)

・国補助事業の割当確定に
伴う減額など

令和7年第3回定例会報告

報告番号	件 名	結 果
14	専決処分の報告について(保育所広域入所)	受 理
15	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
16	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
17	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
18	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
19	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
20	専決処分の報告について(事故に伴う和解等)	受 理
21	健全化判断比率の報告について	受 理
22	資金不足比率の報告について	受 理

安芸市議会 委員会組織

令和7年10月3日現在

区 分	常 任 委 員 会		議会運営委員会	特 別 委 員 会		
	総務文教	産業厚生		阿佐線・国道 整備促進	議会広報	議会ICT化 調査研究
委 員 長	藤田 伸也	小松 進也	宇田 卓志	小松 進也	宇田 卓志	藤田 伸也
副委員長	宇田 卓志	徳広 洋子	藤田 伸也	藤田 伸也	徳広 洋子	
委 員	佐藤 倫与	長野 弘昌	徳広 洋子	長野 弘昌	長野 弘昌	徳広 洋子
	小松 進	徳久 研二	小松 進也	徳広 洋子	小松 進也	宇田 卓志
	川島 憲彦	山下 裕	小松 進	宇田 卓志	山下 裕	小松 進也
	小松 文人	山下 正浩	徳久 研二	小松 進	川島 憲彦	小松 進
	尾原 進一	千光士 伊勢男	千光士 伊勢男		尾原 進一	川島 憲彦 尾原 進一

一般質問



やまおか したか 裕
(市民の風)

1 ネーミングライツ
について

問 ネーミングライツ（命名権）契約により収入が見込まれ、経済効果も期待できると思われる。市民会館や図書館の移転計画もあり、旧庁舎跡地の複合施設も対象として検討してみてもどうか伺う。

答 藤田生涯学習課長

複合施設を検討する中で、柔軟に判断し検討していく。

問 市営球場のネーミングライツ契約の考えはないのか伺う。

答 藤田生涯学習課長

安芸市総合運動場の野球場は、阪神タイガース球団から使用の許可を得て、平

成21年11月から「安芸タイガース球場」を愛称として県内外の皆様に広く知られている。今後も球団との良好な関係性を保ちながら「安芸タイガース球場」という愛称で継続していきたいと考えている。

問 無理なようなら、駅から見える補助球場周辺やドーム周辺などに、企業の広告看板を設置したらという声もあるが如何か。

答 藤田生涯学習課長

安芸市総合運動場条例では、野球場内への可動式看板の設置に関する規定がある。四国アイランドリーグ公式戦の際、企業幕を設置した実績があるので、敷地内の企業広告看板等の設置が都市公園法において可能かどうかを、今後、調査・研究していく。

2 介護事業について

問 住宅改修工事申請に至るまでの流れと、最終決定はどの課が担当なのか伺う。

答 国藤健康介護課長

本人等が①担当ケアマネジャー等と工事の希望を相談し業者を選定②工事見積書と申請書類等を市へ提出③市の確認通知を受けて工事着工④工事完了後に領収書や写真等を市に提出し、支給決定となる。申請受理及び支給決定は健康介護課介護保険係が担当している。

問 工事現場確認を含め補助金予定額よりオーバーしていれば、工事変更するなどの説明を本人や家族にし、納得の上で工事に着工するのが普通だと思うが如何か。

答 国藤健康介護課長

見積額が上限額を超える場合は本人等に工事内容や金額を説明し変更の調整をして納得の上で進めている。

問 今回利用者とケアマネジャーの間で起きた事案は、工事について重要な説明がされていない、利用者家族が誤解を招く結果になっている。この件は説明責任を怠った市の落ち度だと思う

が、どう思われるか伺う。

答 国藤健康介護課長

住宅改修給付上限を超える場合は、利用者や家族に見積書を慎重に確認してもらい、疑義があれば、再度協議し当事者の意向に沿って申請手続きを進めている。今回の件は、説明が口頭のみであったため十分な理解への配慮が行き届かなかった。より適切な説明方法が必要であったと考えている。

3 防災について

問 リバース60の融資制度を活用し、70歳以上の方が存命中に費用を負担せず、住宅を耐震改修できる国の融資制度を県内の金融機関2社が、取り扱うことになった。安芸市はこの制度を利用できるのか伺う。

答 名木危機管理課長

リバース60耐震改修利子補給制度は、耐震工事に合わせてリフォーム工事などを行う場合に有効な資金調達であると認識している。県内他市町村の動向を注視

し、早い段階で導入できるよう、補助金要綱の改正に向けて検討する。

問 9月7日安芸市一斉防災訓練で、避難場所でのテント張りや仮設トイレの組み立てなど、一番活動してもらいたい人の参加が少ないように思う。訓練の取組をもう一度見直す必要があると思うが如何か。

答 名木危機管理課長

避難タワーについては、雨風をしのぐ天幕設置や仮設トイレの設置等について、高齢者ばかりでは設置が困難であるとの声があるのは認識している。

避難訓練には親子連れで参加し、テント張りやトイレの組立などを何度か経験していただき、できれば学校教育課とも協力し合い、学校での取組も含めて参加を促していただくよう検討をお願いしておく。

一般質問



う だ たく し
田 卓 志
(翔政会)

1 個人所有の土地を取り違えて、市道に認定している事件について、事実確認を求める

問 所有者の権利（法律上保護されている権利）を侵害し損害を与えていることは不法行為ではないか。

答 近藤建設課長

不法行為であるか否かは、判断できないが、認定当時に登記もしくは同意等を得ていれば今回のような事態には至らなかったと考える。

問 法務局に登録された所有権を無視した行為は、国民の財産権を根底から揺るがすもので、許されない「不法行為」ではないか。

問 近藤建設課長

個人所有の土地を市道認定して使用することが不法行為であるかどうかは、私のほうで判断できない。

問 市道ヤナギダ4号線の所在地、地目、地積、所有者を伺う。

答 近藤建設課長

安芸市東浜字イザナミ（A）、田、426㎡、個人4名の共有名義である。

問 土地の開発申請に必要な、位置指定道路の申請土地の所在地、地目、地積、所有者を伺う。

答 千光士財産管理課長

高知県が、昭和47年3月21日第172号で告示した道路の位置指定台帳によると、申請地は安芸市東浜字イザナミ（B）、田、1206㎡。当時の土地所有者は安芸市の個人。

問 高知県に申請された位置指定道路の指定台帳と現況道路の位置が違う。なぜそうだったのか。

答 千光士財産管理課長

市道ヤナギダ4号線と告示があった位置指定道路との関係性は不明。市道ヤナギダ4号線の東側に接する宅地のさらに東側に位置指定されていたが、現在に至るまで道路が建設された痕跡を確認できない。

問 県に許可を受けた位置指定道路と違う場所を道路として、それを利用して建築確認をとり、農地転用をし、最後に市道認定している。でてきた図面は指定道路の完成図か変更図か。

答 千光士財産管理課長

市道ヤナギダ4号線の位置に位置指定をしたことを示す告示は無いが、昭和47年3月21日第172号で告示があった位置指定道路の申請情報について県から情報提供があり市道ヤナギダ4号線の位置の地番が記載された道路線形と隣接する周辺区画が記載された図面の写しを受け取っている。その図面には変更図の記載が無いので分からない。

問 道路位置指定の変更があった場合、建築基準法により変更もしくは廃止を申請しなければならぬが、それは申請されているか。

答 千光士財産管理課長

変更の申請は無い。

問 申請道路の着工日と完成日を伺う。

答 千光士財産管理課長

申請書に、完成予定期日（昭和）46年12月末と記載がある。

問 位置指定されたのが、昭和47年、市道ヤナギダ4号線が分筆されたのが昭和48年、昭和61年に市道認定されている。つまり道路位置指定を受けているにもかかわらず、別の場所に道路を新たに造って、農地転用した土地を分譲して売却している。それで間違いないか。

答 千光士財産管理課長

関係性は分からない。

問 三宮農林課長

農地転用においても、位置指定道路の箇所と市道ヤ

ナギダ4号線との相違については、当時の転用計画書類が残っておらず分からない。

問 市道ヤナギダ4号線は、建築確認のために必要な、位置指定道路か伺う。

答 千光士財産管理課長

市道ヤナギダ4号線の位置に告示等はない。

問 当該土地所有者は、行政の怠る行為により、土地の売却ができなくなった被害者で、今回の事件は、行政執行の失敗である。安芸市は民法第709条により、相手方所有者に損害を賠償する責を負う。見解を伺う。

答 近藤建設課長

昭和50年頃には、道路として利用されていたと推測され、それを昭和61年に市道認定したものであり、損害、不動産の侵奪に該当せず、不利益等は生じていないと考えており、求償に応じることはできない。

一般質問



かわしまのりひこ
川島憲彦
(日本共産党)

1 外国人移住者差別

各団体や報道等でも選挙にて外国人移住問題をとらえ外国人差別的発言を行ったことをデマ問題としてとらえこれらを無くすことを訴えている。この差別的発言を地方自治の行政としてどのように判断しているのか。日本国民が困っているのは暮らしが厳しい等の理由で、外国人の移住で苦しくなった理由は無く、日本は人手不足で外国人に頼らなければ人手確保が困難な状況だ。安芸市で外国人は大きく貢献し、市民の不安の原因ではないと断言する。外国人と共に生きる「多文化共生社会」をつくる事こそ求められると考え

る。行政認識と対応を問う。
 大野企画調整課長

市としては、「外国人が優遇されている」「特権がある」といった個々の情報の真偽を判断する立場にはない。しかし、根拠のない言説は外国人に対する偏見や人権侵害につながりかねないものと認識している。

自治体の責務は基本的人権を尊重し、誰もが安心して暮らせる地域社会を築くことである。偏見や誤解を払拭し、全ての人が安心して生活できる環境を整えることを基本姿勢に取り組む。

西内市長

私は市長就任前まで地元で農業法人を経営し、実際に外国人の方々とともに働いてきた。彼ら彼女らの存在により事業が成り立ち、生産性を維持できた確かな実感を持っている。外国人移住者は特別に優遇される存在ではなく、私達と同様に地域の暮らしや産業を支え、未来とともに築く大切な仲間であり、市民の一員である。少子高齢化が進む

2 医療・介護の運営

安芸市にとって多文化共生は重要なテーマであり、新たな可能性を生み出す力でもある。移住者が安心して暮らせる環境づくりに、市民とともに取り組んでいく。

国藤健康介護課長

国の病床削減等にて医療施設運営が困難となった。働く人々は所得も上がらない中で暮らしも大変な状況である。国の医療機関にて11万床削減を打ち出した病床削減の影響の認識・問題解決の対応を問う。

高知県より安芸保健医療

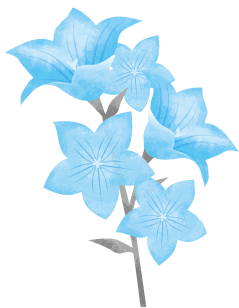
圏域の病床数は近年不足したまま推移している厳しい状況であると聞いている。地域で安心して暮らし続けられる医療提供体制確保のため、医療行政を担う県の対策に協力するほか、全国市長会と連携して地域の実情を踏まえた医療体制の維持強化対策を講じるよう国・県への要望に努める。

国 介護報酬を実質で創設時より5・13%引き下げ介護事業所が赤字、運営も困難となっている。住民が安心して介護が受けられ、介護職員が安心して仕事が続けられる仕組み作りへ改善が可能となる介護報酬の抜本的引上げをすべきと考え

る。認識と対応を問う。

国藤健康介護課長

介護報酬は施設運営への影響が大きく事業所経営の安定と人材確保が喫緊の課題である。今後にも必要なサービスが受けられるよう利用者や事業者の声を聞き、引き続き実態把握を重ねながら、国・県に介護報酬の見直しと地域の実情に応じた支援の充実を強く求め介護提供体制の維持に努める。



3 生活保護の問題

国 生活保護基準が引き下げられ、保護費削減中止を求める裁判で保護費削減は違法との最高裁判決が出た。最高裁は専門家の部会に諮ることもなく、厚労省の独断実行に「何重にも不当」と断罪した。地元紙社説は国は裁量権の逸脱、濫用があり、生活保護法に反し違法と述べている。受給者救済を急がなければならない。判決をどのように受け止め、今後の生活保護行政に生かすのか今後の対応を問う。

長野福祉事務所長

生活保護制度は、国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障する重要な制度であり、その保護基準が適正に運用されることは、極めて重要であると認識している。市としても、判決の趣旨を重く受け止め、今後の国の対応方針を注視し、その内容に沿って、適切に対応していきたい。

一般質問



二 研 久 徳
(自由の会)

1 市長の選挙公約について

問 「人口減社会を豊かに生きる」ための政策として、安芸市の豊かな地域資源を活かすとしているが、市長の考える安芸市の豊かな地域資源とは何か。また、どういった投資を考えているのか。

答 西内市長

安芸市の豊かな地域資源は、施設園芸や漁業などの1次産業、広大な森林、歴史・文化・伝統、そして何より市民一人ひとりである。投資判断は未来への負担軽減を原則とし、効率性に加え、20～30年先を見据えた福祉・環境など社会的視点を重視する。主な投資先は、

社会的価値を生む企業、1次産業の収益力向上、子育て・教育環境の充実である。

問 「安芸でやれることは安芸でやる」というのはどの産業分野のことを指して言っているのか。また、どういった構造改革を考えているのか。

答 西内市長

この方針は1次産業や商工業など全産業に共通する考え方である。地域内で生産・消費・加工を行う経済循環の構築が重要であり、実現に向けて、市民・事業者・行政が協働する地域共創社会の推進と災害に強い物流基盤の整備を進める。

問 「1次産業の収益力強化」について、森林資源の活用とグリーン化の具体的な内容は何か。

答 西内市長

森林資源は、従来の林業振興に加え、木質バイオマスエネルギーや観光・教育など多面的な活用を進める。森林のCO₂吸収機能を高め、再生可能エネルギーとしての利用を推進する。担い手確保のため、スマート化や6次産業化で収益力を高め、人材による技術・経営継承を地域で育む。

問 「女性が輝く町、子どもが戻る町」について、女性が輝くとはどういった状況を言うのか。

答 西内市長

「女性が輝く」とは、女性一人ひとりが「なりたい自分になれる」「やりたいことができる」と実感できる状態を指す。思いを地域で実現しようとする際、応援や支え合いのつながりがあることで、充実や成長を感じられる社会を目指す。

問 女性や子育て世代をサポートする環境整備の内容を聞く。

答 西内市長

子育て世代の支援として、保育所や学童保育所の計画的改修、旧庁舎跡地での子どもの空間づくりを進める。また、一時預かりや病児・病後児保育の充実、起業支援やテレワーク環境整備を進める。

問 「ここであしか出会えない日本の未来」について、安芸市の観光をどのように底上げして発展させていくのか。

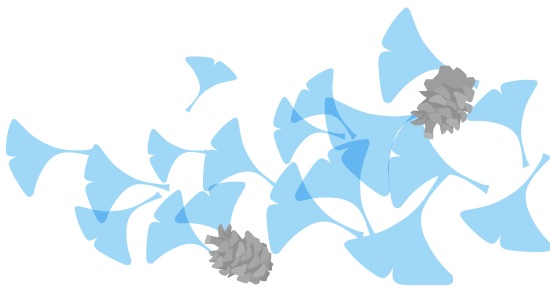
答 西内市長

安芸市の観光は、観光客数の増加ではなく、歴史・文化・自然・食・暮らしに触れる質の高い観光を通じて収益化を目指す。市民が主役となり、訪れる人との温かいつながりが生まれる観光まちづくりを推進する。

問 安芸市に人が集まりお金が落ちる手段として、安芸中インター周辺に大駐車場を構えた道の駅が必要ではないか。

答 西内市長

安芸中インター周辺の道の駅機能を持つ交流拠点の必要性を認識し、旧安芸中学校跡地活用検討委員会の意見も踏まえ、地理的優位性を生かした新たな交流拠点の整備について、実現可能性も含め検討したい。



一般質問



まつ すすむ 進
小松 (自由の会)

1 安芸市どうなっていますか

(1) 安芸市元気館、元気風呂について

■ 現状について、平成11年開業の元気風呂は午後3時から午後8時の営業で、火曜日休業。男性・女性問わずたくさんの市民の皆様から愛され、リフレッシュできる憩いの場所である。27年目を迎える元気風呂が10月1日から改修調査のため休業。今までの実績と状況を伺う。

■ 国藤健康介護課長

元気風呂は施設の老朽化が著しく、設備の不具合による修繕が絶えず赤字経営が続いている中、大規模改修が必要な時期を迎えて施

設存続の可能性について考えなければならぬ大変厳しい状況にある。

設備は浴槽水漏れ、木材部分の白蟻被害等数十か所以上の全面的な更新が必要。年間運営費約1500万円。直近5年の平均収支は年間約1000万円の赤字、平均利用者数は1万5152人。令和6年度3月実施利用者アンケートで週1回以上利用者は45人。存続する場合、大規模な修繕改修にかかる財源確保と収支均衡のため700円増の値上げが必要な試算。存続しない場合は、跡施設利用の検討が必要。10月1日から休業し老朽度調査を実施、結果を基に今後の方針を検討する。

■ 利用者の皆様への告知について、開会日の市長挨拶を高知新聞が載せていただいて少しは分かったらしいである。市民・利用者への休業告知はどのようにしたのか伺う。

■ 国藤健康介護課長

元気風呂施設内掲示とホームページ告知記事掲載を令和7年7月1日より実施。休業に伴う経過措置として自宅に入浴設備が無い入浴困窮者に対する入浴補助事業の案内は、令和7年9月5日から元気風呂利用者全員に声掛けを実施した。

■ 毎日利用されている市民の皆様の中には、多くの回数券を購入されている。回数券利用者の中には、冬場、冬季だけの利用者もいる。回数券には、返金及び一部の返金もできませんと表示されているが、これは盗難・拾得など不正防止の対応だと考える。残った回数券は、どのような対応が出来るのか伺う。

■ 国藤健康介護課長

安芸市健康ふれあいセンター条例第11条第2項に「既納の使用料は、還付しない。」とあり、入浴券にも「返金及び一部返金はない」旨を記載しているので払い戻しは行わない。

「ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することが出来る。」の規定については、今後の検討事項としていく。

■ 開設当初から元気風呂を26年間支えて頂いた職員の方は、元気風呂を愛する市民、ご利用者から大変信頼されているが、10月で契約解除になる。今後の処遇を伺う。

■ 国藤健康介護課長

委託事業者と協議のうえ10月31日までの契約である。ご本人の意向に配慮し求人情報等の提供を行っている。

■ 10月1日から、お風呂のない方、サウナを利用されている市民の皆様のご行き先はあるのか。市内ホテルの受入れ状況を伺う。

■ 国藤健康介護課長

入浴困窮者は個別相談にて現在1名を認定。事業者が、一般入浴営業を準備しており、令和7年11月1日からの営業開始に向けて、

10月上旬から順次、事業者の公式Webサイトへの掲載と公式アカウントSNSで情報を発信すると伺っている。

■ 多くの市民、利用者の皆さんは、元気風呂の復活また洗い場、サウナの拡張しリニューアルすることを望んでいる。ある市民の方は80歳であるが、毎日サウナでデトックス、風邪もひかず体も整うようだ。安芸市でもサウナブームは健在である。どのくらいまでの修繕・改修費なら再開するか、副市長に伺う。

■ 植野副市長

老朽度調査の中で大規模改修が必要な場合、その投資が果たして必要か、利用者満足度も考えた上で、廃止や再開ありきではなく総合的に判断する必要がある。

一般質問



こ子
よう 洋
ひろ 広
とく 徳
(公明党)

1 参議院選挙について

問 移動期日前投票が実施されたが、旧庁舎での日数を増やしての開設は考えていなかったか伺う。

答 北村選管事務局長

(市役所に全日開設していることから)旧庁舎には、立会人や従事者など人の調整を考え、2日開設した。

国の選挙では2日、市の選挙では1日以上は難しい。

問 投票所が狭く同時に複数の投票用紙を渡す場合、丁寧な運営が必要である。今後の投票所の場所の確保や運営について見解を伺う。

答 北村選管事務局長

投票所の広さを重視する

と統廃合が必要だが、投票に行かない方の増加が危惧される。地域の実情を踏まえ慎重に考える必要がある。投票用紙を取り違えないように説明するよう取り組んでいる。

2 防災訓練を終えて

問 能登半島地震で道路の寸断や土砂崩れにより孤立集落の通信が途絶え必要な情報が届かない事態となった。大規模災害発生時の通信確保について取組を伺う。

答 名木危機管理課長

衛星通信サービスを指定避難所に導入した場合、一度に多くのアクセスが集中し、アクセスできなくなるものが予想され、現時点で導入する検討に至っていない。携帯電話で既に衛星通信機能の搭載が始まり、技術動向を注視する。

問 避難所の環境改善について政府は被災地のニーズに応じてキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供す

るための事前登録制度を検討している。本市の見解を伺う。

答 名木危機管理課長

内閣府が災害対応車両登録制度を開始している。平時からの災害対応車両の調査や発災時の配備依頼など、本市だけでは対応することが困難であり、この制度を積極的に活用したい。

問 避難所となる学校体育館等の空調整備は早期設置が重要である。本年3月議会での国の交付金事業調査研究し関連課と連携を取って環境整備に努めるとしている。その後の動向を伺う。

答 大坪学校教育課長

現在、ほとんどの体育館で断熱性能が不足すると評価、空調設置時に断熱性を確保する工事が必要である。体育館ごとに整備手法や事業費、ランニングコスト等の精密な費用把握に努め、計画的に設置を検討する。

3 住民税均等割のみ課税世帯への給付金について

問 国の物価高騰対策等を目的とした令和5年度及び令和6年度の住民税均等割のみ課税世帯への給付金の給付世帯数を伺う。

答 大坪総務課長

令和5年度が465世帯、令和6年度が160世帯である。

問 給付対象者へは、どのように制度の周知を行っているか伺う。

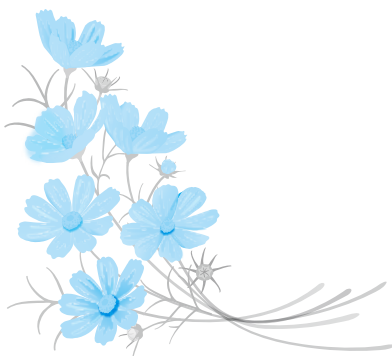
答 大坪総務課長

(給付対象となる)住民税均等割のみ課税の方のみで構成される世帯、住民税均等割のみ課税及び住民税非課税の方で構成される世帯に対し、住民税の申告に基づき各世帯の構成員それぞれの課税状況を確認した上で、給付対象と確認できた世帯に対し直接確認書等の文書を発送している。

問 世帯に未申告の方がおり、給付対象者となるか確定していない世帯に対して申告をすることにより住民税非課税、もしくは均等割のみ課税となれば、給付対象者となり得ることを知らせてはどうか伺う。

答 大坪総務課長

今後、同様の要件による給付金事務を行うことがある場合には、広報紙やホームページの給付金に関する記事において、未申告の方には税の申告を行い課税状況を確定させる必要があることを、毎年の税務課からの申告の案内とともに分かりやすく知らせよう努めていく。



一般質問



ながのひろまさ
市長 野 弘 昌
(こころざし自由の会)

1 人口減少時代に地域が生き残るには

問 安芸市が全国の先進地となり得る分野は何か。

答 西内市長

本市には、歴史の中で育まれた農林水産業やものづくりなど、地域固有の強みがある。安芸市が全国の先進地となるには、これらを核に高付加価値化を図り、地域内で経済が循環する仕組みを築くことが重要である。施設園芸、林業、漁業のスマート化・6次産業化で収益力を高め、若者に魅力ある「稼げる産業」として基盤を確立し、国内外に通用する産品を創出する。さらに、製造業と観光資源を連携し、高付加価値の

製品や体験を生み出して雇用を創出する。これらをブランド化し発信することで地域経済を強化し、市民が次世代へ希望をつなぐ持続可能なまちづくりを進める。

問 農林水産業やものづくりを生産地域の強みとして、生産性を上げ外貨を稼げば、地域の存続が考えられる。1次産業や加工品は産地がこれまでの歴史をつくり上げたからこそ、強みとなる。高知県内の事例としては、ユズを核とした馬路村や、栗を軸とした四万十ドラマ等の印象がある。

答 西内市長

6次産業化は、地域経済活性化の重要な戦略であり、「1次産業の収益力強化」と「安芸でやれることは安芸でやる」を柱に推進する。1次産業のスマート化・ブランド化で若者に魅力ある産業とし、生産から加工・販売・観光までを地域でつ

なく経済循環を構築する。魅力ある産品や体験を通じて質の高い観光につなげ、生産者が誇りを持てる持続可能な産業モデルを、市民・事業者・行政が連携して実現する。

問 他自治体との差別化や独自性から少数でも突き刺さるテーマ、将来ビジョンを掲げ、熱狂的なファンを獲得し、その熱量を周囲に広げていく方法が近年増加傾向にある。過去議会での委員会視察で訪問の岩手県紫波町や、7月に訪問した移住定住に関する意見交換会でもそのことが示された。ニッチ市場の獲得を伺う。

答 西内市長

人口減少時代において、他自治体との差別化とファンの獲得は重要である。安芸市の独自性は、社会的価値の創出を自治体経営の軸に据える理念にある。効率性に加え、将来を見据えた福祉・環境などの視点を取り入れ、共感する企業や市民、移住希望者を本市の

ファンとして迎える。「安芸でやれることは安芸でやる」や、つながりを重視した観光は、安芸市ならではの価値を示すニッチ戦略となる。

問 マーケティング戦略により、ふるさと納税や国内外を見据えた販路開拓等で売れ筋商品を調べ、それを地域内で生産、商品開発、加工販売へとつなげ外貨を稼ぐ逆6次産業化の発想はあるか、西内市長に伺う。

答 西内市長

市場ニーズを基点に生産・販売を行う「逆6次産業」は、「経営視点を市政に」の要である。良い物づくりだけでなく、売れる物を戦略的に生産・販売することが重要だ。安芸市の強みである施設園芸や漁業、自然・文化を市場と結び付け、付加価値の高い産品を創出する。ふるさと納税を関係人口拡大と再投資に活用し、行政と事業者が連携して産業化を進める。



私自身の考え方で、今年生まれた子供達が15歳となる2040年見据え、逆算して今何をすべきか。また現在の課題どう把握するか。両面で物事を考える。外貨を稼ぐか、各事業を見直し対応する、優先順位つける。箱物を集約化し、予算を減らすかになる。仮に人口減少しても核となる産品の1点突破戦略で、ブランド力を高めれば投資を呼び込むことができ、地域所得を維持することができる。

議案等の議決結果及び各議員の賛否の状況

○令和7年第3回定例会

議案番号	件名	議決結果	長野弘昌 (こ自)	徳広洋子 (公明)	佐藤倫与 (無)	宇田卓志 (翔政)	小松進也 (こ自)	藤田伸也 (市民)	小松進 (自由)	徳久研二 (自由)	山下裕 (市民)	川島憲彦 (共産)	山下正浩 (翔政)	小松文人 (こ自)	尾原進一 (自由)	千光士伊勢男 (共産)
54	副市長選任について同意を求める件	同意														
55	教育委員会委員選任について同意を求める件	同意														
56	非常勤固定資産評価員選任について同意を求める件	同意														
57	市道あき病院球場線道路整備工事請負契約締結の件	可決	○	○	－	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	漁侵第2号穴内漁港海岸侵食対策工事請負契約締結の件	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	安芸市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	安芸市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	安芸市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	安芸市火入れに関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	令和7年度安芸市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	令和6年度安芸市一般会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
65	令和6年度安芸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
66	令和6年度安芸市元気バス事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
67	令和6年度安芸市鉄道経営助成基金事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
68	令和6年度安芸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
69	令和6年度安芸市住宅団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
70	令和6年度安芸市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
71	令和6年度安芸市水道事業会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
72	令和6年度安芸市下水道事業会計歳入歳出決算認定の件		(継続審査)													
73	消費税減税、インボイス制度廃止で暮らしと営業を守る意見書	可決	○	×	－	×	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○

※「○」：賛成、「×」：反対、「－」：議長につき表決に加わらず。

※人事案件については賛否の公表はいたしません。

※議員名の下括弧は、党派名又は会派名を略して記載しています。正式名称は次のとおりです。

「共産」：日本共産党、「公明」：公明党、「こ自」：こころざし自由の会、「市民」：市民の風、

「自由」：自由の会、「翔政」：翔政会

議 会 を
傍 聴
しませんか

12月定例会会期日程(予定)

4日 開 会
8日 質 疑
9日 総務文教委員会
10日 産業厚生委員会
16日 一般質問
17日 一般質問
18日 一般質問
19日 採 決、閉 会

本会議、委員会の開始時刻は午前10時(予定)です。日程や会議時刻は変更となる場合があります。「市議会からのお知らせ」(会期日程及び一般質問の通告内容)を各公民館に配付しています。

当日、発熱がある場合や、体調が悪い場合は、傍聴をご遠慮ください。

マスク着用については、個人の判断に委ねますが、咳エチケット等の感染回避行動にご協力ください。

議会日誌

8月 5日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟要望活動(東京都)
7日 高知県市議会議長会臨時総会(宿毛市)
14日 議会運営委員会
22日 議会広報特別委員会
27日 全国市議会議長会研究フォーラム(札幌市)
28日 ~
9月 9日 会派代表者会
12日 会派代表者会
16日 議会運営委員会
18日 9月議会開会(日程及び常任委員会は、表紙記載)
10月 2日 議会運営委員会
3日 議会広報特別委員会
6日 奈半利室戸道路建設促進協議会要望活動(高松市)
21日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟要望活動(高松市)
23日 一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会、国道493号整備促進期成同盟会要望活動(高松市)
28日 安芸広域市町村圏事務組合議会臨時会
30日 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合議会定例会(奈半利町)
31日 議会広報特別委員会
トップセミナー(高知市)



会議録の閲覧



会議録の閲覧を希望される方は、市民図書館、女性の家及び各公民館(安芸・赤野・穴内・黒鳥・井ノ口・土居・江川・伊尾木・川北・東川)に備えてありますので、ご利用ください。

また、市ホームページでも閲覧できます。

安芸市議会会議録

検索



本会議インターネット中継(ライブ・録画)について



安芸市議会ではユーチューブ(YouTube)を利用して、インターネットでの**本会議のライブ中継**を行っています。なお、過去の**録画映像**は、市ホームページから配信しています。



安芸市インターネット議会議中継

検索



議会広報
特別委員会
委員長 宇田 卓志
副委員長 徳広 洋子
委員 長野 弘昌
小松 進也
山下 裕
川島 憲彦
尾原 進一

議会、議会だよりについてのお問い合わせは議会事務局へ
TEL 35 - 1019 (直通) FAX 35 - 1027